



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成25年8月7日

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 國分 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 名

TEL 03-3282-4805

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,124,923	17.3	51,539	16.3	83,662	12.5	65,255	17.8	64,082	18.2	101,238	—
25年3月期第1四半期	2,664,331	—	44,306	—	74,371	—	55,407	—	54,225	—	△6,132	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	36.91	—	36.91	—
25年3月期第1四半期	31.23	—	31.23	—

- (注) 1. 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
 2. 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
 3. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
 4. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,402,521	—	1,286,095	—	1,227,353	—	19.2	—
25年3月期	6,115,783	—	1,203,008	—	1,149,369	—	18.8	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,700,000	28.3	175,000	36.3	280,000	78.1	210,000	61.4	—	120.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- * 業績管理は年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っていません。
 * 増減率は、IFRSによる平成25年3月期の連結経営成績と比較した数値であります。なお、平成25年5月8日に開示した増減率は、米国基準による平成25年3月期の連結経営成績と比較した数値であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,737,940,900 株	25年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,929,468 株	25年3月期	1,913,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,736,019,524 株	25年3月期1Q	1,736,190,891 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの任意適用について)

当社は、平成25年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、当第1四半期の連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成25年8月7日(水)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成25年8月7日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	12
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、欧州の景気悪化継続や新興国での景気の減速等を背景に、世界全体として弱い回復状態が続きました。この間、商品市況は、概ね横這いで推移しましたが、後半には米国の金融緩和縮小観測等をうけて、リスク資産から資金が流出し、価格が下がる局面も見られました。

米国経済は、株価の上昇や雇用の回復を背景に自動車販売や住宅販売が好調に推移する等、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、全体として景気の低迷した状況が続きました。金融資本市場は落ち着いたものの、ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気の悪化が続きました。

アジア経済は、内需を中心に成長が続いたものの、中国では消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。また、米国の金融緩和縮小観測をうけた資本の海外流出に伴い、為替が減価する動きも見られました。

日本経済は、円高基調の修正、株高や景気回復期待に基づく消費の持ち直し、政府の経済対策効果等により、景気の持ち直しが続きました。

このような経済環境のなか、当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
売上高	3,124,923	2,664,331	460,592
売上総利益	161,611	143,638	17,973
営業利益	51,539	44,306	7,233
持分法による投資損益	26,153	22,668	3,485
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	64,082	54,225	9,857
収 益	1,655,293	1,264,496	390,797

(注) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「営業利益」は要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、穀物の取扱数量の増加及び円安の影響を主因として、前第 1 四半期連結累計期間比 4,606 億円 (17.3%) 増収の 3 兆 1,249 億円となりました。

なお、IFRS に基づく「収益」は、前第 1 四半期連結累計期間比 3,908 億円 (30.9%) 増収の 1 兆 6,553 億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 180 億円 (12.5%) 増益の 1,616 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に海外支店・現地法人、食料、輸送機、プラント・産業機械で増益となりました。

営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第 1 四半期連結累計期間比 72 億円 (16.3%) 増益の 515 億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、海外電力事業及びチリ銅事業の増益を主因として、前第 1 四半期連結累計期間比 35 億円 (15.4%) 増益の 262 億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益 (以下、四半期利益) は、前第 1 四半期連結累計期間比 99 億円 (18.2%) 増益の 641 億円となりました。この結果、平成 26 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 2,100 億円に対しての進捗率は、30.5%と順調に推移しております。

当第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・食料

穀物の取扱数量増加等により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 48 億円 (19.3%) 増益の 297 億円、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 30 億円 (120.6%) 増益の 55 億円となりました。

・化学品

石油化学製品ビジネスでの採算悪化等により、売上総利益は前第 1 四半期連結累

計期間比 15 億円 (19.8%) 減益の 62 億円、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 1 億円 (2.8%) 減益の 23 億円となりました。

・ エネルギー

LNG 事業分野の増益等により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 9 億円 (7.1%) 増益の 142 億円、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 6 億円 (7.4%) 増益の 90 億円となりました。

・ 金属

非鉄軽金属の取扱数量増加により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 7 億円 (15.2%) 増益の 51 億円となったものの、持分法による投資損益の減益に加え、前第 1 四半期連結累計期間には負ののれんの利益計上等があったことから、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 35 億円 (34.8%) 減益の 66 億円となりました。

・ 輸送機

円安の影響により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 40 億円 (34.0%) 増益の 157 億円となったことに加え、持分法による投資損益の増益により、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 4 億円 (9.3%) 増益の 51 億円となりました。

・ 電力・インフラ

海外電力 EPC 案件の減益を主因として、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 4 億円 (6.4%) 減益の 65 億円となったものの、海外電力事業における持分法による投資損益が前第 1 四半期連結累計期間比 35 億円 (51.0%) 増益の 104 億円となったことにより、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 45 億円 (90.1%) 増益の 96 億円となりました。

・ プラント・産業機械

繊維プラント関連案件における増益等により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 30 億円 (51.1%) 増益の 89 億円となったものの、前第 1 四半期連結累計期間にデリバティブ取引等による利益があったことから、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 14 億円 (41.5%) 減益の 19 億円となりました。

・ ライフスタイル・紙パルプ

紙・板紙製品事業及びムシパルプ事業の採算悪化により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 9 億円 (5.8%) 減益の 140 億円となったものの、持分法による

投資損益の改善により、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 7 億円 (42.6%) 増益の 22 億円となりました。

・ 情報・金融・不動産

ファンド事業の連結除外等があったものの、モバイル端末販売事業等の増収及び国内マンションの竣工等により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 1 億円 (1.0%) 増益の 150 億円となったことに加え、有価証券損益の増益もあり、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 19 億円 (172.3%) 増益の 30 億円となりました。

・ 海外支店・現地法人

米国会社傘下の農薬・肥料販売事業会社 Helena Chemical の増益等により、売上総利益は前第 1 四半期連結累計期間比 87 億円 (21.7%) 増益の 488 億円、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 14 億円 (12.8%) 増益の 122 億円となりました。

(注)1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これらに伴い、前第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

3 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
連 結 総 資 産	64,025	61,158	2,867
連 結 資 本	12,861	12,030	831
連 結 有 利 子 負 債	29,288	27,536	1,751
連結ネット有利子負債	21,120	18,559	2,560
ネット D / E レシオ	1.64 倍	1.54 倍	0.10 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

連結総資産は、営業債権及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比 2,867 億円増加の 6 兆 4,025 億円となりました。連結ネット有利子負債は、新規投融资及び円安の影響により、前連結会計年度末比 2,560 億円増加の 2 兆 1,120 億円となりました。連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比 831 億円増加の 1 兆 2,861 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.64 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 811 億円減少の 7,845 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担の増加の影響により 938 億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資不動産売却収入及び国内上場株式売却収入等があった一方で、モバイルソリューションビジネス分野における NEC モバイルリングの買収、米国メキシコ湾における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業及びマニラ首都圏上下水道事業マイニラッドへの出資等により 1,313 億円の支出となりました。

以上により、当第 1 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、2,251 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新規投融资に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,312 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 5 月 8 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

新基準書及び解釈指針	概要
IFRS 第 13 号「公正価値測定」	公正価値の定義の統一、公正価値測定のフレームワークの設定及び新たな開示要求の設定
IFRIC 第 20 号「露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用」	露天掘り鉱山の生産段階における剥土費用の会計処理

上記の基準書及び解釈指針は、それぞれの経過規定に準拠して適用しており、当第 1 四半期連結累計期間において重要な影響はありません。尚、IFRIC 第 20 号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減額	科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	784,462	865,592	△ 81,130	社 債 及 び 借 入 金	605,520	482,564	122,956
定期預金	32,311	32,097	214	営 業 債 務	1,196,217	1,233,642	△ 37,425
有価証券	1,063	949	114	そ の 他 の 金 融 負 債	361,329	312,774	48,555
営業債権及び貸付金	1,472,995	1,320,305	152,690	未 払 法 人 所 得 税	18,164	16,548	1,616
その他の金融資産	186,681	154,069	32,612	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	56,015	50,970	5,045
棚卸資産	506,134	580,002	△ 73,868	そ の 他 の 流 動 負 債	190,830	257,424	△ 66,594
売却目的保有資産	83,305	79,741	3,564				
その他の流動資産	155,801	141,631	14,170				
流動資産合計	3,222,752	3,174,386	48,366	流 動 負 債 合 計	2,428,075	2,353,922	74,153
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,257,561	1,183,865	73,696	社 債 及 び 借 入 金	2,323,230	2,271,066	52,164
その他の投資	464,510	450,313	14,197	長 期 営 業 債 務	14,718	15,053	△ 335
長期営業債権及び 長期貸付金	144,561	132,181	12,380	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	122,407	65,735	56,672
その他の非流動金融資産	79,478	89,023	△ 9,545	退 職 給 付 引 当 金	74,102	67,606	6,496
				繰 延 税 金 負 債	80,035	69,468	10,567
有形固定資産	891,757	782,112	109,645	そ の 他 の 非 流 動 負 債	73,859	69,925	3,934
投資不動産	115,180	129,052	△ 13,872	非 流 動 負 債 合 計	2,688,351	2,558,853	129,498
無形資産	166,566	118,789	47,777	負 債 合 計	5,116,426	4,912,775	203,651
繰延税金資産	32,146	27,245	4,901	資 本			
その他の非流動資産	28,010	28,817	△ 807	資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	153,920	153,874	46
				自 己 株 式	△ 898	△ 887	△ 11
				利 益 剰 余 金	595,237	550,841	44,396
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				そ の 他 の 包 括 利 益 に て 公 正 価 値 測 定 さ れ る 金 融 資 産 の 評 価 差 額	127,542	122,996	4,546
				在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	140,995	113,150	27,845
				キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 評 価 差 額	△ 52,129	△ 53,291	1,162
				確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	—	—	—
				親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	1,227,353	1,149,369	77,984
				非 支 配 持 分	58,742	53,639	5,103
非流動資産合計	3,179,769	2,941,397	238,372	資 本 合 計	1,286,095	1,203,008	83,087
資産合計	6,402,521	6,115,783	286,738	負 債 及 び 資 本 合 計	6,402,521	6,115,783	286,738

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	1,613,644	1,226,102	387,542	31.6%
サービスに係る手数料等	41,649	38,394	3,255	8.5%
収益合計	1,655,293	1,264,496	390,797	30.9%
商品の販売等に係る原価	△ 1,493,682	△ 1,120,858	△ 372,824	33.3%
売上総利益	161,611	143,638	17,973	12.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 110,072	△ 99,332	△ 10,740	10.8%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 2,195	—	△ 2,195	—
固定資産売却損益	2,231	1,127	1,104	98.0%
その他の損益	1,939	3,909	△ 1,970	△ 50.4%
その他の収益・費用合計	△ 108,097	△ 94,296	△ 13,801	14.6%
金融損益				
受取利息	3,946	3,836	110	2.9%
支払利息	△ 8,582	△ 8,581	△ 1	0.0%
受取配当金	7,370	6,982	388	5.6%
有価証券損益	1,261	124	1,137	916.9%
金融損益合計	3,995	2,361	1,634	69.2%
持分法による投資損益	26,153	22,668	3,485	15.4%
税引前四半期利益	83,662	74,371	9,291	12.5%
法人所得税	△ 18,407	△ 18,964	557	△ 2.9%
四半期利益	65,255	55,407	9,848	17.8%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	64,082	54,225	9,857	18.2%
非支配持分	1,173	1,182	△ 9	△ 0.8%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	4,412	△ 15,137	19,549	—
確定給付制度に係る再測定	492	△ 1,942	2,434	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	866	△ 1,370	2,236	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	26,636	△ 37,972	64,608	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 1,694	81	△ 1,775	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	5,271	△ 5,199	10,470	—
税引後その他の包括利益合計	35,983	△ 61,539	97,522	—
四半期包括利益合計	101,238	△ 6,132	107,370	—
四半期包括利益合計額の帰属：				
親会社の所有者	98,784	△ 6,439	105,223	—
非支配持分	2,454	307	2,147	699.3%
売上高	3,124,923	2,664,331	460,592	17.3%

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	153,874	157,746
非支配持分との資本取引及びその他	46	△ 3,755
期末残高	153,920	153,991
自己株式		
期首残高	△ 887	△ 788
自己株式の取得及び売却	△ 11	△ 6
期末残高	△ 898	△ 794
利益剰余金		
期首残高	550,841	437,110
新会計基準適用による累積的影響額	—	△ 989
四半期利益(親会社の所有者)	64,082	54,225
その他の資本の構成要素からの振替	1,149	6,018
親会社の所有者に対する支払配当	△ 20,835	△ 17,364
期末残高	595,237	479,000
その他の資本の構成要素		
期首残高	182,855	47,309
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	5,335	△ 16,502
在外営業活動体の換算差額	27,845	△ 37,904
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,162	△ 4,428
確定給付制度に係る再測定	360	△ 1,830
利益剰余金への振替	△ 1,149	△ 6,018
期末残高	216,408	△ 19,373
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,227,353	875,510
非支配持分		
期首残高	53,639	60,075
非支配持分に対する支払配当	△ 1,028	△ 1,684
非支配持分との資本取引及びその他	3,677	△ 541
四半期利益(非支配持分)	1,173	1,182
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	99	△ 128
在外営業活動体の換算差額	1,241	△ 694
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 35	△ 64
確定給付制度に係る再測定	△ 24	11
期末残高	58,742	58,157
資本合計	1,286,095	933,667
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	98,784	△ 6,439
非支配持分	2,454	307
四半期包括利益合計	101,238	△ 6,132

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	65,255	55,407	9,848
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	18,467	18,294	173
固定資産損益	△ 36	△ 1,127	1,091
金融損益	△ 3,995	△ 2,361	△ 1,634
持分法による投資損益	△ 26,153	△ 22,668	△ 3,485
法人所得税	18,407	18,964	△ 557
営業債権の増減	△ 118,846	54,106	△ 172,952
棚卸資産の増減	88,303	47,035	41,268
営業債務の増減	△ 66,250	△ 135,759	69,509
その他	△ 68,976	△ 21,499	△ 47,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,824	10,392	△ 104,216
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入及び取得による支出	△ 16,047	△ 38,311	22,264
貸付金の回収による収入及び貸付による支出	△ 16,663	△ 16,852	189
その他の投資等の売却による収入及び取得による支出	△ 98,543	△ 47,993	△ 50,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,253	△ 103,156	△ 28,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	49,596	△ 5,073	54,669
社債及び長期借入金等による調達及び返済	104,763	112,243	△ 7,480
配当金の支払額	△ 20,835	△ 17,364	△ 3,471
自己株式の取得及び売却	△ 11	△ 6	△ 5
その他	△ 2,321	△ 6,448	4,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,192	83,352	47,840
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	12,755	△ 10,228	22,983
現金及び現金同等物の純増減額	△ 81,130	△ 19,640	△ 61,490
現金及び現金同等物の期首残高	865,592	663,907	201,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	784,462	644,267	140,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	826,467	318,711	805,375	201,139	174,832
営業利益	29,718	6,156	14,184	5,072	15,672
持分法による投資損益	8,548	488	7,171	133	3,917
親会社の所有者に帰属する四半期利益	969	635	470	7,769	4,202
セグメントに対応する資産(平成25年6月末)	5,539	2,280	8,998	6,554	5,125
	772,033	273,145	1,133,207	798,322	514,327
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	66,970	52,425	223,066	64,352	976,556
営業利益	6,470	8,888	14,032	14,980	48,796
持分法による投資損益	293	3,493	2,899	2,662	21,766
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,437	713	133	714	220
セグメントに対応する資産(平成25年6月末)	9,551	1,906	2,242	2,960	12,244
	684,592	307,065	500,693	398,785	720,123
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 584,970	3,124,923			
営業利益	△ 2,357	161,611			
持分法による投資損益	169	51,539			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 109	26,153			
セグメントに対応する資産(平成25年6月末)	6,683	64,082			
	300,229	6,402,521			

前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	548,018	227,842	761,727	206,118	190,085
営業利益	24,908	7,675	13,243	4,401	11,699
持分法による投資損益	4,865	2,483	6,488	588	2,329
親会社の所有者に帰属する四半期利益	855	614	223	8,802	3,468
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	2,511	2,345	8,375	10,049	4,687
	722,084	249,892	1,028,049	792,572	508,443
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	84,517	55,146	210,644	67,380	657,820
営業利益	6,909	5,883	14,895	14,837	40,098
持分法による投資損益	1,354	541	4,138	1,410	18,609
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,914	703	△ 177	960	273
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	5,025	3,260	1,572	1,087	10,855
	661,492	279,167	492,657	288,404	714,808
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 344,966	2,664,331			
営業利益	△ 910	143,638			
持分法による投資損益	1,501	44,306			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	33	22,668			
セグメントに対応する資産(平成25年3月末)	4,459	54,225			
	378,215	6,115,783			

増減

(単位: 百万円)

	食料	化学品	エネルギー	金属	輸送機
売上高	278,449	90,869	43,648	△ 4,979	△ 15,253
営業利益	4,810	△ 1,519	941	671	3,973
持分法による投資損益	3,683	△ 1,995	683	△ 455	1,588
親会社の所有者に帰属する四半期利益	114	21	247	△ 1,033	734
セグメントに対応する資産	3,028	△ 65	623	△ 3,495	438
	49,949	23,253	105,158	5,750	5,884
	電力・インフラ	プラント・産業機械	ライフスタイル・紙パルプ	情報・金融・不動産	海外支店・現地法人
売上高	△ 17,547	△ 2,721	12,422	△ 3,028	318,736
営業利益	△ 439	3,005	△ 863	143	8,698
持分法による投資損益	△ 1,061	2,952	△ 1,239	1,252	3,157
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,523	10	310	△ 246	△ 53
セグメントに対応する資産	4,526	△ 1,354	670	1,873	1,389
	23,100	27,898	8,036	110,381	5,315
	全社及び 消去等	連結			
売上高	△ 240,004	460,592			
営業利益	△ 1,447	17,973			
持分法による投資損益	△ 1,332	7,233			
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 142	3,485			
セグメントに対応する資産	2,224	9,857			
	△ 77,986	286,738			

- (注) 1 当連結会計年度より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としております。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有される特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

- (7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。